

農と暮らしの新たな視点を探る

産直コペル

sanchoku coper

2019.7 Vol.36

全
県
に
お
き
て
チ
ー
ズ

【特集】

直売野菜が求めるシェフ

レストランとの取引
どうしてる？

新連載 The Edge!

九頭竜川源流の農村集落が始めた
「ここに生き続けられる」取り組み
—福井県大野市和泉地区を訪ねて

座談会

シェフと農家と直売所
「三方良し」の関係とは



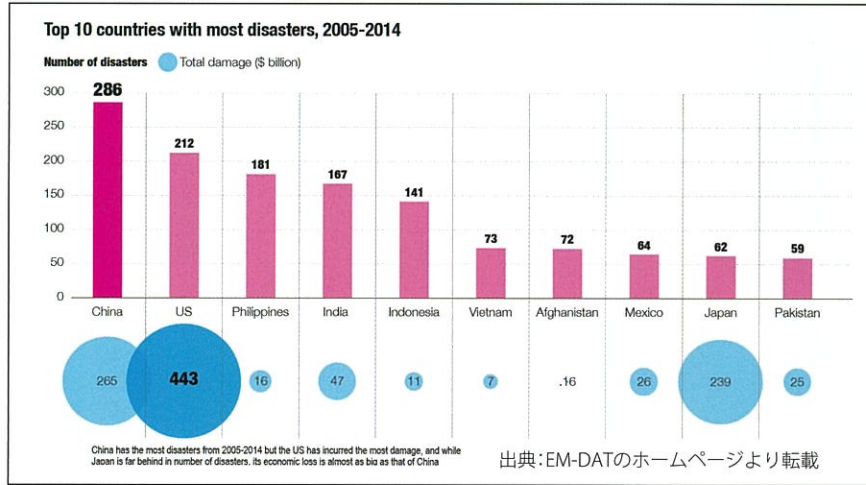
レジリエンスとは、しなやかな回復力、復元力を意味する。わが国は、地震や火山活動が活発な環太平洋帯に位置している。また、近年地球温暖化の影響もあり、台風・前線活動等の気象条件により、暴風雨・洪水・土砂崩れ等が発生しやすく、甚大な被害をもたらす自然災害が頻発している。災害疫

学研究センター（ベルギー）のEM-DATによれば、世界的に自然災害は多発する傾向にあり、日本は災害の数では世界第9位であるが、経済的損失額ではアメリカ、中国に次いで第3位の災害大国である。同センターは、2005年からの10年間で2390億ドル（2兆3千億円、1ドル11

0円換算）の損失があったと試算している。筆者は科学研究費の補助を受けて、「自然災害激烈下における契約産地のレジリエンスと産直の再定義」というテーマの研究を2019年度から開始した。本研究の課題は、これまでの産直研究では省みられなかったレジリエンスに着目し、①産直産地と買い手（生協や食品企業）はどのような相互調和を実現しているのか、②災害発生による供給不足や品質低下に対して、契約の公平性をどのように保つのか、等の視点から分析・研究を目指すものである。そして、これまでの産直の定義を再構築し、契約取引や契約栽培の普遍的なルールの構築を目指すものである。

28億円を上回っている。コープみらい、東都生協、コープさっぽろ等の生協のほかに大手量販店との取引額も増えている。埼玉産直センターは2014年2月14～15日の大雪により管内のパイプハウスのほとんどが崩壊するという災害を受けたが、東都生協などの取引生協の支援により、いち早く生産態勢を回復した歴史がある。その復興過程を分析し、生協の精神的・経済的支援はどのような効果をもたらしたか明らかにしたい。

図1 2005-2014年における最も災害の多い上位10カ国



写真右: 2014年2月の大雪で被災したパイプハウス

出典:「埼玉産直センターの日記」2014年2月18日の記事より転載 (<https://ameblo.jp/ssc4127/entry-11775131480.html>)

写真左: 2014年2月の大雪で被災した埼玉産直センターの出荷施設

出典:「埼玉産直センターの日記」2016年3月23日の記事より転載 (<https://ameblo.jp/ssc4127/entry-12142219750.html>)



研究のポイントは、①契約産地のレジリエンスは買い手の生協の支援によつて補強されるのか。②減収や品質低下という生産上のリスクを買い手は負担しているのか。③不可抗力による供給上の問題を公正・公平に調整できるルール作りは可能か。この3点を明らかにすることである。

そして、本年度の研究対象は、農事組合法人埼玉産直センター（埼玉県深谷市など）である。同センターは埼玉県北部に位置し、深谷市・本庄市・岡部町・上里町・妻沼町の2市3町の組合員により構成されている。現在の正組合員数は250名を越え、販売高も

また、これまでの産直研究や契約取引の研究は、ベストプラクティスの実証的研究がほとんどであった。産直産地のレジリエンスに着目し、社会ネットワーク論と産直論の2つの視点から分析することによって、持続可能な取引のあり方を契約論の視点からも解明したいと考える。

野見山敏雄さん
東京農工大学大学院農学研究院教授

東京農工大学で教鞭をとっており、最近の研究テーマは、自然災害激烈下における契約産地のレジリエンスと産直の再定義である。主な著書には、産直商品の使用価値と流通機構（日本経済評論社）や食料・農業市場研究の到達点と展望（筑波書房、共著）など多数。2012年より地産地消優良活動表彰審査委員会・委員、17年から委員長を務めている。

